

OPINION

中部経済新聞

8月20日から横浜で第9回

アフリカ開発会議(TICA)

D9)が開催される。当初か

ら、アフリカ諸国の「自助努力(オーナーシップ)」や国

際社会の開発パートナーとしての「パートナーシップ」を提唱する重要な会議だ。20世

ナビゲーター

紀末以降、アフリカが新たな時代に入っていることは明らかである。アフリカは魅力ある市場であるばかりか、各種の優秀な人材提供源であることを、われわれは既によく理解している。

先週アルジェリアからの報告を紹介したが、少しまとめ

日本への期待
世界各地から

140

日本の知恵を移転する

アフリカとのパートナーシップ

アフリカ経営者に対しても、遠隔および来日研修を担当した。アフリカの多くの国で日本発のカイゼン思想が普及したり、国連の主要機関がケニアに移るという話も聞く。

アフリカ諸国は着実に経済を発展させているのは事実である。日本では一般的に、工

業製品を中心とした製造業を中心の成長を経済成長とイメージしがちだが、アフリカの主な生産品は農産品を中心とし

ても、IT・ソフト開発を中心とする企業が移っている。アフリカの皆さんと接することで、彼らが主体となっている開発・成長の足跡がはつきり理解できる。

各国には、その国固有の歴史や風土、考え方があり、日本モデルがそのまま根付くことはない。自国の開発を自國の知恵や力で達成する必要がある。

このように、アフリカと日本とは共に助け合う「共助」の関係である。アフリカが必要とするのは財政的支援以上に、日本的な知恵ではないのか。日本は軍事的支援などを役割だといえる。

日本製品の市場、または人材供給源としてだけ見るようでは、アフリカをよく理解し、アフリカ流で成長過程にある。「もったいない」を世界に発信したのは、ケニアの環境保護活動家ワンガリ・マタイである(2004年ノーベル平和賞を環境分野で初受賞)。日本の考え方を世界へ広げ、独創的な対応ではなく、衆知を合わせるサークル活動

に発信したのは、アフリカ人考観方の共有こそ必要ではなかったのだ。

このように、アフリカと日本とは共に助け合う「共助」の関係である。アフリカが必要とするのは財政的支援以上に、日本的な知恵ではないのか。日本は軍事的支援などを役割だといえる。

日本製品の市場、または人材供給源としてだけ見るようでは、アフリカをよく理解し、アフリカ流で成長過程にある。「もったいない」を世界に発信したのは、ケニアの環境保護活動家ワンガリ・マタイである(2004年ノーベル平和賞を環境分野で初受賞)。日本の考え方を世界へ広げ、独創的な対応ではなく、衆知を合わせるサークル活動

【リーム中産連企画営業主幹 濱崎健】

(月曜日に掲載)